



来週の投資戦略 (9/29-10/3)

3日連続日銀に注目、自民党総裁選も

2025年9月28日

小松 徹

注目事項 — 見所

9月30日、9月の日銀金融政策決定会合「主な意見」 — 反対意見を聞く
10月1日、9月の日銀短観 — 製造業、非製造業とも景況感はほぼ変わらず？
10月2日、日銀の内田副総裁、全国証券大会で挨拶 — 10月の利上げを示唆？
10月3日、9月の米国雇用統計 — 非農業部門雇用者数、前月比+5万人？
10月4日、自民党総裁選、投開票 — 今回も決選投票か？

株式市場見通し

先週のわが国株式市場はトランプ発言を受けてそのまま反応した。ゼレンスキー・ウクライナ大統領との会談後に「ウクライナの全領土を奪還できる」というと、すぐに防衛関連銘柄が上昇。「米最大のリチウム鉱山会社の株式取得を目指す」には資源関連銘柄が大幅高した。一方、「10月から医薬品に100%関税を課す」というと、大手医薬品銘柄が下落した。これらはあくまでヘッドラインなので、実際にわが国の会社がどうなるかは別物だ。例えば、わが国では先に赤澤大臣が医薬品について特惠関税扱いになるとの交渉をしたので、15%課税が適用される。

来週はわが国では日銀と自民党総裁選に、米国では雇用統計に注目が集まろう。日銀は前回の会合で反対意見を示した2名の意見と、全員一致したETF（上場投資信託）売却でどんな意見があったのか注目したい。水曜日に9月の短観が発表される。今回は製造業、非製造業とも6月短観とほぼ変わらないと予想されているので、材料しきれないかもしれない。その翌日には株式市場が引けてから、日銀の内田副総裁が全国証券大会で挨拶する。その時点で日本円の対米ドル相場が150円よりも円安になっていれば、10月の利上げもありうるとのニュアンスで発信されるかもしれない。

ところで、9月第3週も現物市場で海外投資家が29百億円売り越した（前週は69百億円）。先物市場では56百億円買い越しており、これも前週と同じ傾向。前週と同様に証券会社の自己部門が75百億円買い越し、先物市場で56百億円売り越した。この週は日経225のみ小幅に上昇した。なお、財務省発表の対内証券投資統計では私募ファンドなども含めて1兆74百億円売り越しと多額であった（前週も2兆円）。年金基金も売りに回っているので、先物主導の一部業種の買いだけでは限界がありそうだ。

最後に自由民主党の総裁選挙について。4日土曜日午後に投開票が予定されている。今回も決選投票に持ち込まれると見られるが、前回と違って市場全体がお休みなのが有り難い。当選者はもちろん、その後野党の責任者からも発信があるだろう。日本維新の会が組むのか、国民民主党が組むのかによって、財政規律は違う。なお、米国雇用統計はあまり変化ない数値が予想されており、そうであれば、市場への影響は小さいだろう。問題は、政府閉鎖で統計が発表されない、あるいは職員の解雇などがあるかもしれないことだ。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225

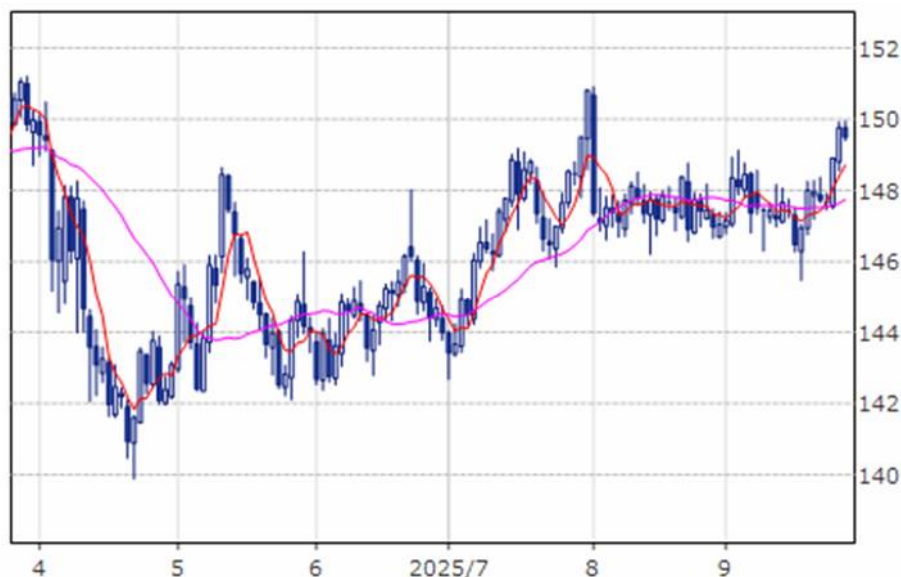


TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.